



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,473	13.9	12	—	113	83.8	66	58.5
2022年3月期第1四半期	5,684	7.4	△14	—	61	△75.7	41	△80.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △183百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.41	—
2022年3月期第1四半期	3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,650	18,006	70.2
2022年3月期	26,062	18,271	70.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,006百万円 2022年3月期 18,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	14.0	200	—	300	132.0	200	133.7	16.29
通期	32,000	6.1	800	25.8	1,050	15.4	700	32.8	57.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,300,000株	2022年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	19,590株	2022年3月期	19,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,280,410株	2022年3月期1Q	12,280,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、ワクチン接種が進み、社会・経済活動は徐々に再開され持ち直しの動きが見られましたが、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による資源エネルギー価格・原材料価格の高騰や急激な円安による輸入価格の上昇が企業収益や家計を圧迫してきており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻以降、原油価格の高騰と円安がLPガス及び石油類の仕入価格に大きく影響を与えており解消される要因も乏しいことから、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きお客様や従業員とその家族の安全確保と新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底しながら、生活関連総合商社として、また地域のお客様の生活基盤を支えるインフラ事業者としての責務を果たすべく、エネルギーの安定供給とともに安心・安全かつ安価で高品質のサービスの提供に努めてまいりました。

営業活動におきましては、お客様との接点強化策として昨年度に続き非接触型の「紙面展示会」及びWeb上での「バーチャル展示会」を6月に実施いたしました。「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、「省エネ」「創エネ」などをキーワードとする環境貢献商材をメインとしたご案内がお客様の環境への意識向上とマッチしたことなどから、遮熱リフォームやエアコンなどを中心に販売増となり昨年の実績を上回る成果を収めることができました。

また、昨年12月から取扱いを開始した再生可能エネルギー由来100%の電力である「穂高グリーンプラン」につきましては、SDGsやCO₂の排出削減等環境に優しい取組みに関心があるお客様からの引き合いが確実に増加しており、引き続き2050年のカーボンニュートラルに向けた環境負荷低減への取組みとしてSDGsの活動とともに積極的に進めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、LPガス及び石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、6,473百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

利益面におきましては、グループ各社の水道光熱費等の燃料費上昇の影響はあるものの、LPガス及び石油類の仕入価格の大幅な上昇に伴う販売価格への転嫁を実施し、営業利益12百万円(前年同四半期は14百万円の営業損失)、経常利益113百万円(前年同四半期比83.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円(前年同四半期比58.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

LPガス・石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は5,914百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。セグメント利益は、仕入価格の大幅な上昇分を段階的に販売価格へ転嫁してきたこと等により63百万円(前年同四半期は3百万円のセグメント利益)となりました。

(製氷事業)

大口取引先への売上が増加したことから、売上高は83百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。セグメント損失は売上原価における水道光熱費の増加等により6百万円(前年同四半期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(青果事業)

株式会社一実屋において大口取引先への売上が減少したこと等により、売上高は384百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。利益面におきましても、売上高減少の影響や株式会社えのきボーヤでの売上原価における水道光熱費の増加等により、セグメント損失54百万円(前年同四半期は39百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業)

前年同四半期と比較し土地販売等の件数が減少したことから、売上高は22百万円(前年同四半期比85.3%減)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント利益)となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において前年に比べ工事件数が増加したことから、売上高は68百万円(前年同四半期比39.9%増)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比411百万円減少し、25,650百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少を主因とした流動資産の減少374百万円、投資その

他の資産の減少109百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比146百万円減少し、7,644百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少173百万円等によるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比265百万円減少し、18,006百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなLPガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では2022年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,884	6,210
受取手形、売掛金及び契約資産	4,613	3,247
商品及び製品	1,615	1,871
仕掛品	27	35
原材料及び貯蔵品	285	805
その他	378	261
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,804	12,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,117	10,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,410	△7,454
建物及び構築物(純額)	2,707	2,666
機械装置及び運搬具	5,664	5,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,854	△4,844
機械装置及び運搬具(純額)	810	817
工具、器具及び備品	3,334	3,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,869	△2,778
工具、器具及び備品(純額)	465	448
土地	4,436	4,436
建設仮勘定	27	141
有形固定資産合計	8,447	8,510
無形固定資産		
その他	192	201
無形固定資産合計	192	201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,226	4,109
繰延税金資産	110	108
退職給付に係る資産	20	18
差入保証金	148	147
その他	139	154
貸倒引当金	△27	△31
投資その他の資産合計	4,617	4,507
固定資産合計	13,257	13,220
資産合計	26,062	25,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	2,383
短期借入金	2,760	2,825
1年内返済予定の長期借入金	78	78
未払法人税等	173	4
賞与引当金	281	107
その他	628	630
流動負債合計	6,177	6,028
固定負債		
長期借入金	489	470
繰延税金負債	—	6
役員退職慰労引当金	154	162
退職給付に係る負債	647	655
資産除去債務	161	161
その他	160	159
固定負債合計	1,613	1,615
負債合計	7,790	7,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	14,883	14,679
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,632	17,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	583
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	639	577
純資産合計	18,271	18,006
負債純資産合計	26,062	25,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,684	6,473
売上原価	4,234	5,011
売上総利益	1,450	1,462
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	3
給料及び手当	466	469
賞与引当金繰入額	81	88
退職給付費用	16	19
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
その他の人件費	170	147
減価償却費	111	99
消耗品費	183	165
その他	426	450
販売費及び一般管理費合計	1,465	1,450
営業利益又は営業損失(△)	△14	12
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	51
受取賃貸料	9	8
持分法による投資利益	-	2
その他	30	43
営業外収益合計	88	106
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	6	-
その他	3	2
営業外費用合計	11	4
経常利益	61	113
税金等調整前四半期純利益	61	113
法人税等	19	47
四半期純利益	41	66
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	41	66

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	41	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△56
退職給付に係る調整額	△1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△7
その他の包括利益合計	△225	△61
四半期包括利益	△183	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183	4
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,970	77	433	153	5,635	49	5,684
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	44	—	—	—	44	232	276
計	5,014	77	433	153	5,679	281	5,961
セグメント利益又は 損失(△)	3	△2	△39	16	△22	△9	△31

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△22
「その他」の区分の損失(△)	△9
セグメント間取引消去	16
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△14

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,914	83	384	22	6,405	68	6,473
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	48	—	—	—	48	216	264
計	5,962	83	384	22	6,453	285	6,738
セグメント利益又は 損失(△)	63	△6	△54	△6	△3	△6	△10

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3
「その他」の区分の損失(△)	△6
セグメント間取引消去	22
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	12

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。